

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東 大名

上場会社名 信越化学工業株式会社

コード番号 4063 URL <http://www.shinetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金川 千尋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 笠原 俊幸

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3246-5051

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,200,813	△12.8	232,927	△18.9	250,533	△16.5	154,731	△15.7
20年3月期	1,376,364	5.5	287,145	19.1	300,040	21.5	183,580	19.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	362.39	362.35	11.0	13.9	19.4
20年3月期	426.63	426.35	13.3	15.9	20.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 12,441百万円 20年3月期 14,117百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,684,944	1,407,353	81.1	3,218.28
20年3月期	1,918,544	1,483,669	75.0	3,344.17

(参考) 自己資本 21年3月期 1,366,061百万円 20年3月期 1,438,797百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	256,579	△200,790	△80,084	251,044
20年3月期	202,413	△248,626	△53,534	301,619

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	38,713	21.1	2.8
21年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	42,595	27.6	3.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)22年3月期の配当金額は未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

平成22年3月期の業績予想については、現時点において適切な年間予想値を算出することは極めて困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。なお、当該理由等は、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3 次期の見通し」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 432,106,693株 20年3月期 432,106,693株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 7,636,973株 20年3月期 1,865,726株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	606,722	△14.4	78,440	△4.3	93,952	1.5	63,984	27.4
20年3月期	708,580	1.6	81,931	0.9	92,528	15.6	50,229	△1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	149.86	149.84
20年3月期	116.73	116.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	770,762	651,765	84.3	1,530.36
20年3月期	853,936	669,105	78.2	1,551.95

(参考) 自己資本 21年3月期 649,593百万円 20年3月期 667,712百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、期前半においては、原油をはじめとする原材料価格が高水準で推移し、また、期後半には、米国に端を発した金融危機により世界経済が急速に悪化するなど、極めて厳しい状況となりました。わが国経済につきましても、当初は底堅く推移しましたものの、期後半以降、世界規模で需要が減少したことから、企業収益が大幅に落ち込み、雇用情勢が悪化するなど、景気は深刻な状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、世界の幅広い顧客への積極的な販売活動を展開するとともに、経営の合理化、効率化や新規製品の開発、事業化にも鋭意取り組み、また、安全を最優先とした操業と環境の保全にも努めてまいりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は、前期に比べ 12.8% (1,755 億 5 千 1 百万円) 減少し、1 兆 2,008 億 1 千 3 百万円となりました。営業利益は、前期に比べ 18.9% (542 億 1 千 8 百万円) 減少し、2,329 億 2 千 7 百万円となり、経常利益も、前期に比べ 16.5% (495 億 7 百万円) 減少し、2,505 億 3 千 3 百万円となりました。また、当期純利益は、前期に比べ 15.7% (288 億 4 千 9 百万円) 減少し、1,547 億 3 千 1 百万円となりました。

②事業の種類別セグメントの概況

有機・無機化学品

【塩化ビニル樹脂】米国シンテック社が、住宅市場の低迷が続く中、世界中の顧客への拡販により高水準の稼働を継続し、利益を大きく伸長させました。また、オランダのシンエツPVC社は、欧州での販売が堅調に推移しました。一方、国内事業は、需要低迷の影響を強く受けましたことから、出荷が振るわず、厳しい状況が続きました。

【シリコーン】期前半は、自動車・情報機器向けなどが堅調に推移しましたものの、期後半から幅広い分野で需要が減退し、業績は前期を下回りました。また、信越ポリマー社の携帯電話用キーパッドは、価格競争の激化や出荷の減少により、業績は大幅に落ち込みました。

【その他】セルロース誘導体は、国内事業が医薬品向けを中心に好調に推移しましたものの、ドイツのSEタイロズ社は、建材向けの需要が減少しましたことから、業績は伸び悩みました。また、金属珪素は、製品価格の上昇が寄与し、好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 10.2% (718 億 2 千 8 百万円) 減少し、6,291 億 7 千 4 百万円となり、営業利益は、前期に比べ 4.4% (43 億 3 千 9 百万円) 減少し、951 億 4 千 2 百万円となりました。

電子材料

【半導体シリコン】期前半は、300mmウエハーを中心に堅調に推移しましたが、期後半から、幅広い分野でデバイス需要が急速に減少しましたことから、業績は前期を下回りました。

【その他】電子産業用希土類磁石は、パソコン用ハードディスク・ドライブの生産調整の影響を受けましたことから、低調に推移しました。また、フォトレジスト製品や電子産業用有機材料も、出荷が振るわず、業績は前期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 17.2% (971 億 7 千 6 百万円) 減少し、4,675 億 2 千万円となり、営業利益は、前期に比べ 30.8% (498 億 6 千 6 百万円) 減少し、1,122 億 3 千 4 百万円となり

ました。

機能材料その他

【合成石英】合成石英は、光ファイバー用プリフォームが、世界的な通信データ量の増大に伴う需要の増加により堅調に推移しましたものの、液晶用大型フォトマスク基板は、需要の落ち込みと市況の低迷が続き、低調に推移しました。

【希土類磁石、その他機能材料】一般用希土類磁石は、期前半は、エアコン用省エネ・モーター向けなどが好調に推移しましたものの、期後半から、光ピックアップやFAモーター向けを中心に需要が落ち込み、業績は伸び悩みました。また、液状フッ素エラストマーは売上が伸び悩みましたが、ペリクルは好調な出荷を続けました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 5.9% (65 億 4 千 7 百万円) 減少し、1,041 億 1 千 8 百万円となり、営業利益は、前期に比べ 1.1% (2 億 8 千 8 百万円) 減少し、257 億 2 千 4 百万円となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の低迷は深刻さを増しており、国内におきましても、設備投資の減少や雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷が続くものと懸念されるなど、先行き極めて厳しい状況が予想されます。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、直面する厳しい事業環境を乗り切るため、市場の変化を的確にとらえ、世界の幅広い顧客に積極的な販売活動を展開するなど、最大限の努力をしております。また、世界最高水準の技術や品質の確立とともに生産性の向上にも注力し、盤石な事業基盤の構築をめざしてまいります。

なお、弊社の主要顧客である電子・電機業界、自動車業界等を中心に幅広い業界で世界的に市場環境の急速な変化が続いており、平成 22 年 3 月期の業績予想については、現時点において適切な年間予想値を算出することは極めて困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 2,336 億円減少し、1 兆 6,849 億 4 千 4 百万円となりました。主として、円高の影響を受け在外連結子会社の円貨換算額が減少したことにより、総資産が減少しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 1,572 億 8 千 4 百万円減少し、2,775 億 9 千 1 百万円となりました。主に仕入債務や設備工事未払金の減少により、負債が減少しております。

純資産合計は、前期末に比べ 763 億 1 千 6 百万円減少し、1 兆 4,073 億 5 千 3 百万円となりました。当期純利益 1,547 億 3 千 1 百万円により利益剰余金が増加しましたが、円高の影響により評価・換算差額等が大きく減少した結果、純資産が減少しております。

自己資本比率は、前連結会計年度末の 75.0%から 6.1 ポイント増加し、81.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	20年3月期 (19/4~20/3)	21年3月期 (20/4~21/3)	前期比
現金及び現金同等物期首残高	404,532	301,619	△102,913
①営業活動によるキャッシュ・フロー	202,413	256,579	54,166
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,626	△200,790	47,836
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,534	△80,084	△26,550
④換算差額他	△3,165	△26,278	△23,113
現金及び現金同等物純増減額	△102,913	△50,574	52,339
現金及び現金同等物期末残高	301,619	251,044	△50,575

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して 16.8% (505 億 7 千 4 百万円) 減少し、2,510 億 4 千 4 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 2,565 億 7 千 9 百万円(前期比 541 億 6 千 6 百万円増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が 2,444 億 8 千 5 百万円、減価償却費が 1,194 億 5 千 7 百万円、法人税等の支払額が 916 億 5 千 6 百万円、たな卸資産の増加額が 207 億 8 千 2 百万円ほかであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 2,007 億 9 千万円(前期比 478 億 3 千 6 百万円減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 1,896 億 9 千 6 百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 800 億 8 千 4 百万円(前期比 265 億 5 千万円増加)となりました。主な内訳は、配当金の支払額が 428 億 8 千 4 百万円、自己株式の取得による支出が 299 億 3 千 8 百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17年3月期 (16/4~17/3)	18年3月期 (17/4~18/3)	19年3月期 (18/4~19/3)	20年3月期 (19/4~20/3)	21年3月期 (20/4~21/3)
自己資本比率 (%)	67.5	70.2	71.0	75.0	81.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	117.6	164.7	166.5	115.5	120.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	67.9	38.0	16.6	16.8	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.2	78.5	103.5	86.0	148.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期的な観点に立って、事業収益の拡大と企業体質の強化に注力させていただき、そうした経営努力の成果を株主の皆様に適正に還元する配当を行うことを基本方針としております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資、事業買収などに充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力しております。

この方針に沿いまして、当期の期末配当金は、先に行いました第2四半期末配当金（50円）と同様1株につき50円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期の90円に対して10円増の1株当たり100円となります。

また、次期の株主配当金につきましては、未定としております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、安全をいかなる場合でも最優先とし、公正な企業活動を行い、素材と技術を通じて暮らしや産業、社会に貢献することにより企業価値を高め、株主の皆さまのご期待にお応えしていくことを目指しております。そのために、世界最高水準の技術や品質の確立とともに生産性の絶え間ない向上に努めながら、世界中の顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる経営を進めております。

(2) 会社の対処すべき課題

塩化ビニル事業では、米国シンテック社において、電解から塩化ビニル樹脂までの一貫製造工場を建設中で、第一期工事が完了し稼動を開始いたしました。また、欧州におきましても、オランダのシンエツPVC社の事業基盤強化のため、ポルトガルのシレス社を100%子会社とする手続きを進めております。今後とも、日米欧の三極体制を十分に活用し、世界最大の塩化ビニル樹脂メーカーとしての地位を、より強固なものにしてまいります。

シリコーン事業では、幅広い需要分野を有する製品特性を活かし、新製品及び新規用途の開発を促進いたします。また、日本、タイ、米国などの各工場での一層の生産性の向上に努め、日本国内のみならず海外での事業を強化してまいります。

半導体シリコン事業では、300mm ウエハーの需要動向を的確に捉え、世界最大のメーカーとして、品質の高い製品を安定的に供給してまいります。また、200mm以下のウエハーでは、高付加価値化や特殊用途の開発による差別化により、競争力の強化に注力いたします。

希土類磁石事業では、新設したレア・アース分離精製設備を活かし一層の生産性の向上に努めるとともに、需要の増加が期待されるハイブリッド自動車向けなどを中心に、拡販に取り組んでまいります。

セルロース事業では、医薬用製品の安定供給を図るため、ドイツのSEタイローズ社でも製造設備の建設を進め、日本との二極体制をもって、引き続き事業の強化に努めてまいります。

さらに、将来の事業拡大のため、新規製品の研究開発と事業化及びM&Aなども視野に入れた新しい事業の開拓にも注力してまいります。

また、安全確保、環境保全、コンプライアンスなどの企業の社会的責任を果たし、引き続き企業価値の最大化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表等

4-1 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	20年3月	21年3月	前 期 比
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	1,017,325	815,926	△ 201,399
現 金 ・ 預 金	217,265	209,541	△ 7,724
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	313,943	215,842	△ 98,101
有 価 証 券	184,519	111,878	△ 72,641
た な 卸 資 産	204,336	208,109	3,773
繰 延 税 金 資 産	30,187	36,098	5,911
そ の 他	71,798	37,084	△ 34,714
貸 倒 引 当 金	(-) 4,726	(-) 2,627	2,099
固 定 資 産	901,219	869,018	△ 32,201
有 形 固 定 資 産	654,643	609,678	△ 44,965
建 物 及 び 構 築 物	180,566	161,392	△ 19,174
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	240,671	294,007	53,336
土 地	62,919	62,574	△ 345
建 設 仮 勘 定	159,016	82,853	△ 76,163
そ の 他	11,469	8,850	△ 2,619
無 形 固 定 資 産	25,859	18,253	△ 7,606
投 資 そ の 他 の 資 産	220,716	241,086	20,370
投 資 有 価 証 券	150,492	146,893	△ 3,599
繰 延 税 金 資 産	35,011	34,868	△ 143
そ の 他	35,232	59,364	24,132
貸 倒 引 当 金	(-) 19	(-) 39	△ 20
資 産 合 計	1,918,544	1,684,944	△ 233,600

(単位：百万円)

科 目	20年3月	21年3月	前 期 比
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	376,648	209,294	△ 167,354
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	149,304	75,188	△ 74,116
短 期 借 入 金	11,826	10,872	△ 954
未 払 金	96,914	54,055	△ 42,859
未 払 法 人 税 等	39,463	11,633	△ 27,830
未 払 費 用	62,794	44,682	△ 18,112
そ の 他	16,344	12,862	△ 3,482
固 定 負 債	58,226	68,296	10,070
長 期 借 入 金	22,132	12,817	△ 9,315
繰 延 税 金 負 債	16,973	37,385	20,412
退 職 給 付 引 当 金	11,522	11,405	△ 117
そ の 他	7,597	6,687	△ 910
負 債 合 計	434,875	277,591	△ 157,284
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	1,399,059	1,483,039	83,980
資 本 金	119,419	119,419	—
資 本 剰 余 金	128,177	128,177	—
利 益 剰 余 金	1,163,680	1,277,056	113,376
自 己 株 式	(-) 12,217	(-) 41,613	△ 29,396
評 価 ・ 換 算 差 額 等	39,737	(-) 116,978	△ 156,715
その他有価証券評価差額金	10,695	(-) 1,776	△ 12,471
為替換算調整勘定等	29,041	(-) 115,201	△ 144,242
新 株 予 約 権	1,614	2,446	832
少 数 株 主 持 分	43,257	38,846	△ 4,411
純 資 産 合 計	1,483,669	1,407,353	△ 76,316
負 債 純 資 産 合 計	1,918,544	1,684,944	△ 233,600

4-2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	20年3月期 (19/4~20/3)	21年3月期 (20/4~21/3)	前 期 比
売 上 高	1,376,364	1,200,813	△175,551
売 上 原 価	946,940	853,433	△ 93,507
売 上 総 利 益	429,424	347,380	△ 82,044
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	142,278	114,453	△ 27,825
営 業 利 益	287,145	232,927	△ 54,218
受 取 利 息	9,107	6,650	△ 2,457
受 取 配 当 金	1,365	1,991	626
持分法による投資利益	14,117	12,441	△ 1,676
そ の 他	5,850	5,388	△ 462
営 業 外 収 益 計	30,440	26,472	△ 3,968
支 払 利 息	2,323	1,705	△ 618
固 定 資 産 除 却 損	1,431	725	△ 706
為 替 差 損	3,643	685	△ 2,958
そ の 他	10,147	5,748	△ 4,399
営 業 外 費 用 計	17,546	8,866	△ 8,680
経 常 利 益	300,040	250,533	△ 49,507
保 険 差 益	2,860	—	△ 2,860
在外連結子会社会計基準変更による 累 積 的 影 響 額	2,553	—	△ 2,553
土 地 売 却 益	1,575	—	△ 1,575
貸 倒 引 当 金 戻 入	1,237	—	△ 1,237
特 別 利 益 計	8,227	—	△ 8,227
減 損 損 失	7,197	4,363	△ 2,834
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	1,684	1,684
特 別 損 失 計	7,197	6,048	△ 1,149
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	301,069	244,485	△ 56,584
法 人 税 ・ 住 民 税 ・ 事 業 税	100,600	60,129	△ 40,471
過 年 度 法 人 税 等	10,878	—	△ 10,878
法 人 税 等 調 整 額	1,190	28,478	27,288
少 数 株 主 利 益	4,820	1,145	△ 3,675
当 期 純 利 益	183,580	154,731	△ 28,849

4-3 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成 20 年 3 月 31 日 残高	119,419	128,177	1,163,680	(-) 12,217	1,399,059
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(-) 42,884		(-) 42,884
当期純利益			154,731		154,731
自己株式の取得				(-) 29,938	(-) 29,938
自己株式の処分			(-) 160	542	381
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」適用による変動額			1,689		1,689
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	113,376	(-) 29,396	83,980
平成 21 年 3 月 31 日 残高	119,419	128,177	1,277,056	(-) 41,613	1,483,039

	評価・換算差額等			新 株 予約権	少数株主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	為替換算 調整勘定等	評価・換算 差額等合計			
平成 20 年 3 月 31 日 残高	10,695	29,041	39,737	1,614	43,257	1,483,669
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						(-) 42,884
当期純利益						154,731
自己株式の取得						(-) 29,938
自己株式の処分						381
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」適用による変動額						1,689
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	(-) 12,472	(-) 144,243	(-) 156,716	831	(-) 4,410	(-) 160,295
連結会計年度中の変動額合計	(-) 12,472	(-) 144,243	(-) 156,716	831	(-) 4,410	(-) 76,315
平成 21 年 3 月 31 日 残高	(-) 1,776	(-) 115,201	(-) 116,978	2,446	38,846	1,407,353

前連結会計年度 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高	119,419	128,177	1,017,260	(-) 7,560	1,257,297
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(-) 36,580		(-) 36,580
当期純利益			183,580		183,580
自己株式の取得				(-) 7,895	(-) 7,895
自己株式の処分			(-) 580	3,238	2,658
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	146,419	(-) 4,657	141,762
平成 20 年 3 月 31 日 残高	119,419	128,177	1,163,680	(-) 12,217	1,399,059

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定等	評価・換算 差額等合計			
平成 19 年 3 月 31 日 残高	29,173	33,773	62,946	663	39,407	1,360,315
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						(-) 36,580
当期純利益						183,580
自己株式の取得						(-) 7,895
自己株式の処分						2,658
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	(-) 18,478	(-) 4,731	(-) 23,209	950	3,850	(-) 18,408
連結会計年度中の変動額合計	(-) 18,478	(-) 4,731	(-) 23,209	950	3,850	123,354
平成 20 年 3 月 31 日 残高	10,695	29,041	39,737	1,614	43,257	1,483,669

4-4 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	20年3月期 (19/4~20/3)	21年3月期 (20/4~21/3)	前 期 比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	301,069	244,485	△ 56,584
減価償却費	141,269	119,457	△ 21,812
減損損失	7,197	4,363	△ 2,834
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	557	793	236
投資有価証券評価損	274	1,684	1,410
受取利息及び受取配当金	△ 10,472	△ 8,641	1,831
支払利息	2,323	1,705	△ 618
為替差損益	5,562	10,256	4,694
持分法による投資利益	△ 14,117	△ 12,441	1,676
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 678	69,102	69,780
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 36,642	△ 20,782	15,860
長期前渡金の増減額 (△は増加)	△ 15,886	△ 21,220	△ 5,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 11,597	△ 61,389	△ 49,792
その他	△ 48,834	6,364	55,198
小計	320,024	333,738	13,714
利息及び配当金の受取額	17,129	16,228	△ 901
利息の支払額	△ 2,352	△ 1,730	622
法人税等の支払額	△132,387	△ 91,656	40,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,413	256,579	54,166
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の純増減額 (△は増加)	21,668	△ 16,883	△ 38,551
有形固定資産の取得による支出	△254,585	△189,696	64,889
有形固定資産の売却による収入	2,979	856	△ 2,123
無形固定資産の取得による支出	△ 1,463	△ 1,391	72
投資有価証券の取得による支出	△ 32,483	△ 34,513	△ 2,030
投資有価証券の売却・償還による収入	36,009	43,504	7,495
その他	△ 20,751	△ 2,665	18,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,626	△200,790	47,836
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 704	△ 3,459	△ 2,755
長期借入れによる収入	5,000	—	△ 5,000
長期借入金の返済による支出	△ 15,135	△ 3,317	11,818
自己株式の取得による支出	△ 7,895	△ 29,938	△ 22,043
配当金の支払額	△ 36,580	△ 42,884	△ 6,304
その他	1,781	△ 484	△ 2,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,534	△ 80,084	△ 26,550
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,165	△ 26,278	△ 23,113
V 現金及び現金同等物の増減額	△102,913	△ 50,574	52,339
VI 現金及び現金同等物の期首残高	404,532	301,619	△102,913
VII 現金及び現金同等物の期末残高	301,619	251,044	△ 50,575

4-5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記 4-6 に記されているものを除き、最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 30 日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

4-6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）を適用したことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 3,397 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② リース会計基準

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号 平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号 平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益は 459 百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 383 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産（但し、半導体シリコン製造設備を除く）の耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更いたしました。この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は従来の方法による場合と比較して 307 百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 165 百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

	前 期 末	当 期 末
有形固定資産の減価償却累計額	1,243,922 百万円	1,248,324 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 研究開発費	47,944 百万円	37,165 百万円
2. 減損損失		

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、合計 4,363 百万円の減損損失を特別損失に計上いたしました。当社グループは、管理会計上の事業区分を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として識別し、グルーピングしております。

連結子会社 (信越半導体 (株))

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
犀潟工場 (新潟県上越市) ほか	小口径 半導体 シリコン製造設備	機械装置及び運搬具	4,085
		その他	278
		合計	4,363

同社の小口径半導体シリコン事業については、金融危機を背景とした需要低迷、需給ギャップに伴う競争激化、並びに主要顧客の大口径化の進展等により、小口径半導体シリコン事業の事業環境は著しく悪化したため、当該製品を製造する各工場の資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額の算定は使用価値により測定しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	629,174	467,520	104,118	1,200,813	—	1,200,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,473	2,348	99,862	111,685	(111,685)	—
計	638,647	469,869	203,981	1,312,498	(111,685)	1,200,813
営業費用	543,505	357,634	178,257	1,079,397	(111,511)	967,886
営業利益	95,142	112,234	25,724	233,101	(174)	232,927
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	697,928	600,855	173,237	1,472,021	212,923	1,684,944
減価償却費	34,718	75,758	9,215	119,693	(235)	119,457
減 損 損 失	—	4,363	—	4,363	—	4,363
資本的支出	81,980	71,323	6,580	159,883	(476)	159,406

前連結会計年度 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	701,002	564,696	110,665	1,376,364	—	1,376,364
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,018	3,359	82,835	103,213	(103,213)	—
計	718,021	568,056	193,500	1,479,578	(103,213)	1,376,364
営業費用	618,539	405,955	167,488	1,191,983	(102,764)	1,089,219
営業利益	99,481	162,100	26,012	287,594	(448)	287,145
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	782,878	713,047	199,497	1,695,422	223,121	1,918,544
減価償却費	31,650	100,983	8,895	141,529	(259)	141,269
減 損 損 失	7,197	—	—	7,197	—	7,197
資本的支出	116,416	144,140	8,617	269,174	(695)	268,479

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・販売市場等を考慮し、「有機・無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の3事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品及び商品

事業区分	主 要 製 品 及 び 商 品 名
有機・無機化学品	塩化ビニル樹脂、シリコン、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、金属珪素、ポパール
電 子 材 料	半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品
機能材料その他	合成石英製品、レア・アース、一般用希土類磁石、液状フッ素エラストマー、ペリクル、技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 274,992 百万円、当連結会計年度 246,636 百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金 (現金及び預金、有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び追加情報

(当連結会計年度)

当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、営業費用は「有機・無機化学品事業」が1,474百万円、「電子材料事業」が1,597百万円、「機能材料その他事業」が325百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(前連結会計年度)

当連結会計年度 (平成 20 年 3 月期) において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法による場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は、「有機・無機化学品事業」が2,127百万円、「電子材料事業」が558百万円、「機能材料その他事業」が668百万円増加しております。また営業費用は「有機・無機化学品事業」が1,740百万円、「電子材料事業」が501百万円、「機能材料その他事業」が560百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

〈補足資料〉 事業の種類別セグメント売上高・営業利益の明細

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	20年3月期 (19/4~20/3)	21年3月期 (20/4~21/3)	増減	20年3月期 (19/4~20/3)	21年3月期 (20/4~21/3)	増減
有機・無機化学品	7,010	6,292	(△ 10.2%) △ 718	995	952	(△ 4.4%) △ 43
塩ビ系	3,637	3,249	△ 388	315	367	52
シリコン系	1,997	1,718	△ 279	431	336	△ 95
その他	1,376	1,325	△ 51	249	249	0
電子材料	5,647	4,675	(△ 17.2%) △ 972	1,621	1,122	(△ 30.8%) △ 499
半導体シリコン	4,828	4,049	△ 779	1,411	984	△ 427
その他	819	626	△ 193	210	138	△ 72
機能材料その他	1,107	1,041	(△ 5.9%) △ 66	260	257	(△ 1.1%) △ 3
合成石英	296	258	△ 38	113	96	△ 17
一般用希土類磁石、 その他機能材料	374	369	△ 5	87	97	10
その他	437	414	△ 23	60	64	4
消去	—	—	—	△ 4	△ 2	2
合計	13,764	12,008	(△ 12.8%) △ 1,756	2,871	2,329	(△ 18.9%) △ 542

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	588,312	285,537	171,408	155,555	1,200,813	—	1,200,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	192,085	55,981	51,860	922	300,850	(300,850)	—
計	780,398	341,519	223,268	156,477	1,501,664	(300,850)	1,200,813
営業費用	617,020	297,920	211,352	144,828	1,271,121	(303,235)	967,886
営業利益	163,377	43,599	11,916	11,649	230,542	2,384	232,927
II. 資 産	910,071	389,243	141,559	119,217	1,560,091	124,852	1,684,944

前連結会計年度(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	645,006	309,101	241,145	181,111	1,376,364	—	1,376,364
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	280,116	68,364	64,244	2,280	415,005	(415,005)	—
計	925,122	377,466	305,389	183,392	1,791,370	(415,005)	1,376,364
営業費用	710,940	343,140	282,317	168,234	1,504,632	(415,413)	1,089,219
営業利益	214,182	34,325	23,072	15,157	286,738	407	287,145
II. 資 産	1,014,058	442,680	201,639	169,181	1,827,560	90,984	1,918,544

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 : 米国

アジア・オセアニア : マレーシア、シンガポール、大韓民国、台湾、タイ、中国、オーストラリア

欧 州 : 英国、オランダ、ドイツ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 274,992 百万円、当連結会計年度 246,636 百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び追加情報

(当連結会計年度)

当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)を適用し、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用は 3,397 百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(前連結会計年度)

当連結会計年度(平成 20 年 3 月期)において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用は 2,803 百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	北 米	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	欧 州	その他の地域	計
I. 海 外 売 上 高	241,462	288,107	150,562	68,678	748,811
II. 連 結 売 上 高					1,200,813
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.1	24.0	12.6	5.7	62.4

前連結会計年度 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	北 米	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	欧 州	その他の地域	計
I. 海 外 売 上 高	278,020	411,760	177,957	72,683	940,421
II. 連 結 売 上 高					1,376,364
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.2	29.9	12.9	5.3	68.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 北 米 : 米国、カナダ
 アジア・オセアニア : 中国、台湾、大韓民国、シンガポール、タイ、マレーシア
 欧 州 : ドイツ、フランス、ポルトガル
 そ の 他 の 地 域 : 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 「アジア・オセアニア」のうち、中国における売上高は、前連結会計年度 104,808 百万円、当連結会計年度 90,572 百万円であります。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産	百万円	百万円
減価償却費損金算入限度超過額	33,815	25,385
税務上の繰越欠損金	253	12,843
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,886	4,542
補修工事費用	6,131	4,528
未実現利益	4,917	4,161
賞与引当金損金算入限度超過額	4,174	3,690
取引価格未精算額	5,760	3,091
未払事業税	3,065	1,111
その他有価証券評価差額金	—	240
その他	17,184	18,598
繰延税金資産小計	79,190	78,195
評価性引当額	(-) 3,752	(-) 3,918
繰延税金資産合計	75,437	74,276
繰延税金負債		
減価償却費	16,734	37,246
その他有価証券評価差額金	7,068	146
特別償却準備金	396	138
その他	3,357	3,428
繰延税金負債合計	27,555	40,959
繰延税金資産の純額	47,881	33,317

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円
流動資産－繰延税金資産	30,187	36,098
固定資産－繰延税金資産	35,011	34,868
流動負債－その他	(-) 343	(-) 263
固定負債－繰延税金負債	(-) 16,973	(-) 37,385

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
	(単位：%)	(単位：%)
当社の法定実効税率 (調整)	40.4	40.4
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	(-) 4.4	(-) 2.7
持分法による投資損益	(-) 1.9	(-) 2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(-) 1.7	(-) 2.4
連結子会社等からの受取配当金消去	1.7	2.3
試験研究費等の税額控除	(-) 0.7	(-) 0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
移転価格税制に基づく更正	3.6	—
その他	0.3	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	36.2

(有価証券)

当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	468	475	7
	(2) 社 債	17,297	17,303	6
	(3) そ の 他	4,000	4,000	0
	小 計	21,765	21,780	14
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社 債	31,577	30,824	△ 753
	(3) そ の 他	—	—	—
	小 計	31,577	30,824	△ 753
合 計	53,343	52,604	△ 738	

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	15,437	20,767	5,330
	小 計	15,437	20,767	5,330
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	21,891	16,344	△5,546
	小 計	21,891	16,344	△5,546
合 計	37,328	37,111	△ 216	

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場の外国債券	591
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	70,147
(3) その他有価証券	
非 上 場 株 式	21,587
非上場の外国債券	21,334
譲 渡 性 預 金	53,800
そ の 他	855

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
(1) 債 券			
国債・地方債等	20,931	190	—
社 債	31,874	17,000	—
そ の 他	4,000	—	—
(2) そ の 他	55,117	175	631
合 計	111,923	17,366	631

前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,954	1,974	19
	(2) 社 債	5,098	5,100	1
	(3) そ の 他	3,998	3,998	0
	小 計	11,052	11,073	21
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社 債	42,106	42,011	△ 95
	(3) そ の 他	998	997	△ 1
	小 計	43,105	43,008	△ 97
合 計	54,157	54,081	△ 75	

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	28,993	47,463	18,469
	小 計	28,993	47,463	18,469
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	6,601	5,661	△ 940
	小 計	6,601	5,661	△ 940
合 計	35,595	53,124	17,529	

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場の外国債券	20,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	77,458
(3) その他有価証券	
非 上 場 株 式	5,856
非上場の外国債券	52,278
譲 渡 性 預 金	70,630
そ の 他	1,505

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
(1) 債 券			
国債・地方債等	53,152	1,081	—
社 債	15,105	—	—
そ の 他	45,096	12,000	—
(2) そ の 他	71,185	268	677
合 計	184,540	13,350	677

(一株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,344円17銭	1株当たり純資産額	3,218円28銭
1株当たり当期純利益金額	426円63銭	1株当たり当期純利益金額	362円39銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	426円35銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	362円35銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	183,580	154,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	183,580	154,731
期中平均株式数(千株)	430,304	426,972
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	(-) 9	—
(うち子会社新株予約権調整額)	(-9)	(-)
普通株式増加数(千株)	257	46
(うち新株予約権)	(257)	(46)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式)新株予約権の数 9,150個	平成18年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式)新株予約権の数 5,871個 平成19年6月28日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式)新株予約権の数 9,150個 平成20年ストック・オプション(新株予約権方式)新株予約権の数 8,260個

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付、及びストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表等

5-1 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	20年3月	21年3月	前 期 比
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	517,875	421,951	△ 95,924
現金・預金	61,225	67,569	6,344
受取手形・売掛金	187,442	140,350	△ 47,092
有 価 証 券	125,102	82,874	△ 42,228
た な 卸 資 産	65,105	74,717	9,612
繰 延 税 金 資 産	16,104	10,691	△ 5,413
短 期 貸 付 金	19,194	24,454	5,260
そ の 他	44,510	21,544	△ 22,966
貸 倒 引 当 金	(-) 810	(-) 250	560
固 定 資 産	336,061	348,811	12,750
有形固定資産	119,106	123,144	4,038
建物及び構築物	36,939	37,612	673
機械装置及び車両運搬具	48,866	51,640	2,774
そ の 他	33,300	33,892	592
無形固定資産	630	1,010	380
投資その他の資産	216,324	224,656	8,332
投資有価証券	62,391	69,259	6,868
関係会社株式	129,485	129,633	148
長期貸付金	14,683	13,595	△ 1,088
繰 延 税 金 資 産	4,385	6,738	2,353
そ の 他	5,388	5,439	51
貸 倒 引 当 金	(-) 10	(-) 10	-
資 産 合 計	853,936	770,762	△ 83,174

(単位：百万円)

科 目	20年3月	21年3月	前 期 比
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	176,045	109,864	△ 66,181
買 掛 金	111,340	74,207	△ 37,133
短 期 借 入 金	7,286	5,193	△ 2,093
未 払 金	23,046	15,246	△ 7,800
未 払 費 用	17,539	13,039	△ 4,500
未 払 法 人 税 等	14,592	785	△ 13,807
そ の 他	2,239	1,391	△ 848
固 定 負 債	8,785	9,133	348
長 期 借 入 金	6,227	6,224	△ 3
そ の 他	2,557	2,908	351
負 債 合 計	184,830	118,997	△ 65,833
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	657,985	649,529	△ 8,456
資 本 金	119,419	119,419	—
資 本 剰 余 金	120,771	120,771	—
利 益 剰 余 金	430,011	450,951	20,940
自 己 株 式	(-) 12,217	(-) 41,613	△ 29,396
評価・換算差額等	9,727	63	△ 9,664
新 株 予 約 権	1,393	2,172	779
純 資 産 合 計	669,105	651,765	△ 17,340
負 債 純 資 産 合 計	853,936	770,762	△ 83,174

5-2 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	20年3月期 (19/4 ~ 20/3)	21年3月期 (20/4 ~ 21/3)	前 期 比
売 上 高	708,580	606,722	△101,858
売 上 原 価	577,577	496,270	△ 81,307
売 上 総 利 益	131,002	110,452	△ 20,550
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	49,071	32,011	△ 17,060
営 業 利 益	81,931	78,440	△ 3,491
受 取 利 息	1,059	1,024	△ 35
受 取 配 当 金	13,065	15,055	1,990
そ の 他	2,575	3,249	674
営 業 外 収 益 計	16,700	19,329	2,629
支 払 利 息	389	268	△ 121
そ の 他	5,712	3,549	△ 2,163
営 業 外 費 用 計	6,102	3,818	△ 2,284
経 常 利 益	92,528	93,952	1,424
保 険 差 益	2,860	—	△ 2,860
貸 倒 引 当 金 戻 入	1,050	—	△ 1,050
特 別 利 益 計	3,910	—	△ 3,910
減 損 損 失	5,761	—	△ 5,761
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	1,197	1,197
特 別 損 失 計	5,761	1,197	△ 4,564
税 引 前 当 期 純 利 益	90,677	92,754	2,077
法 人 税 ・ 住 民 税 ・ 事 業 税	33,470	19,160	△ 14,310
過 年 度 法 人 税 等	10,878	—	△ 10,878
法 人 税 等 調 整 額	(-) 3,900	9,610	13,510
当 期 純 利 益	50,229	63,984	13,755

5-3 株主資本等変動計算書

当事業年度(平成 20 年 4 月 1 日~平成 21 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本							評価・換 算差額等	新 株 予約権	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利益剰余金			自 己 株 式	株主資本 合 計			
		資 本 準備金	利 益 準備金	その他利益 剰余金(※)	利 益 剰余金 合 計					
平成 20 年 3 月 31 日 残 高	119,419	120,771	6,778	423,233	430,011	(-)12,217	657,985	9,727	1,393	669,105
当事業年度中の 変 動 額										
剰余金の配当				(-)42,884	(-)42,884		(-)42,884			(-)42,884
当期純利益				63,984	63,984		63,984			63,984
自己株式の取得						(-)29,938	(-)29,938			(-)29,938
自己株式の処分				(-) 160	(-) 160	542	381			381
株主資本以外の項目 の当事業年度中の 変動額(純額)								(-)9,663	778	(-)8,884
当事業年度中の 変動額合計	—	—	—	20,940	20,940	(-)29,396	(-)8,456	(-)9,663	778	(-)17,340
平成 21 年 3 月 31 日 残 高	119,419	120,771	6,778	444,173	450,951	(-)41,613	649,529	63	2,172	651,765

(※) その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	特別償却 準備金	特 定 災害防止 準備金	固定資産 圧縮記帳 積立金	研究費 積立金	配当平均 積立金	土地圧縮 記 帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成 20 年 3 月 31 日残高	504	8	1,914	88	15	17	351,137	69,547	423,233
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当								(-)42,884	(-)42,884
特別償却準備金の積立	23							(-) 23	—
特別償却準備金の取崩	(-) 386							386	—
特定災害防止準備金の積立		4						(-) 4	—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			(-) 68					68	—
当期純利益								63,984	63,984
自己株式の処分								(-) 160	(-) 160
当事業年度中の変動額合計	(-) 362	4	(-) 68	—	—	—	—	21,367	20,940
平成 21 年 3 月 31 日残高	141	12	1,846	88	15	17	351,137	90,914	444,173

前事業年度(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計			
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 (※)	利 益 剰 余 金 合 計					
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	119,419	120,771	6,778	410,164	416,942	(-)7,560	649,573	22,196	529	672,299
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当				(-)36,580	(-)36,580		(-)36,580			(-)36,580
当 期 純 利 益				50,229	50,229		50,229			50,229
自 己 株 式 の 取 得						(-)7,895	(-)7,895			(-)7,895
自 己 株 式 の 処 分				(-) 580	(-) 580	3,238	2,658			2,658
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)								(-)12,468	863	(-)11,605
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	13,069	13,069	(-)4,657	8,411	(-)12,468	863	(-)3,193
平成 20 年 3 月 31 日 残 高	119,419	120,771	6,778	423,233	430,011	(-)12,217	657,985	9,727	1,393	669,105

(※) その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	特 別 償 却 準 備 金	特 定 災 害 防 止 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	研 究 費 積 立 金	配 当 平 均 積 立 金	土 地 圧 縮 記 帳 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	合 計
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	1,075	4	2,017	88	15	17	351,137	55,808	410,164
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								(-)36,580	(-)36,580
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩	(-) 570							570	—
特 定 災 害 防 止 準 備 金 の 積 立		4						(-) 4	—
固 定 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金 の 取 崩			(-) 103					103	—
当 期 純 利 益								50,229	50,229
自 己 株 式 の 処 分								(-) 580	(-) 580
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	(-) 570	4	(-) 103	—	—	—	—	13,738	13,069
平成 20 年 3 月 31 日 残 高	504	8	1,914	88	15	17	351,137	69,547	423,233